

2019年04月02日(火)【外為Lab】松田哲

タイトル:【米中の貿易摩擦問題】

昨年(2018年)の11月末のアルゼンチン開催のG20が注目されていました。

このG20のメインテーマは、貿易摩擦問題であり、特に、昨年(2018年)の12月1日の米中首脳会談で、何らかの合意があるのではないか、といった期待感が、マーケット(金融市場)にあった、と考えます。

この米中首脳会談の結果としては、「米国が90日間の猶予期間を設ける」という合意だった。

この会談では、中国が貿易不均衡を是正する方向で、米国に譲歩する姿勢を見せたことで、米国が、2019年1月1日から発動を予定していた「2000億ドル相当の中国製品に対する関税の25%引き上げ」が、90日間先延ばしされた。

合意の内容としては、2019年1月からの追加関税の拡大を、90日間の猶予期間を設ける。ただし、中国は、米国的大豆などの農産物の輸入を増加させる。

90日以内に、中国の「強制的な技術移転、知的財産権侵害、サイバー攻撃」の改善に関して、米中間で合意がなされなければ、追加関税の拡大を実施する可能性がある。

+++++

しかし、この合意の内容をよくよく吟味すると、単に問題を先延ばししただけ、と考えます。

中国が、90日以内に、米国が納得する程の大幅な譲歩ができるとは、考えにくいからだ。

そして、2019年2月24日に、さらに猶予期間の延長が発表された。

ただし、米中の協議の内容の詳細は、ほとんど明らかにされていないが、米当局者からは、順調に進捗している旨のコメントが出ている。

また、この時点(2019年2月末の時点)では、米朝首脳会談という重要なイベントがあったが、米朝間での合意に至らず、不調に終わった。

「北朝鮮問題」が、当面のところ、棚上げ状態となったので、3月以降は、米中関係に市場の関心が集中する、と考えました。

そして、3月中に予定されていた米中首脳会談は、4月に延期され、さらに、6月にまで延期されました。

こうなると、6月に米中首脳会談が開催されるのかも不透明です。

米中は、激しい交渉を続けているのだろう、と推測します。

換言すれば、6月に米中首脳会談が行われなければ、米中の貿易問題に関する交渉は、合意に至らず、25%の追加関税が実施されるのだろう、と推測します。

+++++

普通に考えてみても、米国の巨額の対中貿易赤字が、解消に向かう合意策は、そう簡単には見つからない。

仮に、巨額の対中貿易赤字が、解消するような策があったとしても、中国の立場で見れば、到底、受け入れることはできないだろう。

米国の巨額の対中貿易赤字を解消する方法は、中国が米国から、巨額の輸入をする、あるいは、中国が米国に輸出をしない、ということ。

中国が米国から、巨額の輸入をするとしても、それに見合う物品（適合する品物）はなかなか無い。

中国が米国に輸出をしないことも、事実上、不可能と考えている。

だから、米中の貿易摩擦問題は、簡単には、解決には向かわない、と考えている。

+++++

+++++

ところが、米中関係に関しては、時として、マーケット（金融市場）に、楽観的な思惑が広がる傾向が見られます。

そうあって欲しい（＝米中関係が良くなって欲しい、貿易摩擦問題が早期に決着して欲しい）、という願望が、マーケット（金融市場）に根強い、と感じます。

トランプ政権側からは、「うまくいっている、進展している」といった情報が、定期的に流れますが、そういった情報が、楽観的な思惑の根拠になっている、と考えます。

このような願望にマッチする情報を、無理やりに探し出して、願望に沿うような行動・言動を取ることを「ポジション・トーク」と呼びます。

米中の貿易摩擦問題に関しては、そういった「ポジション・トーク」が多い、と感じます。

しかしながら、米国の立場を考えると、安易な期待はできない（簡単には合意できない）、と考えます。

+++++

米中首脳会談が、当初は、3月末に予定されていました。

しかし、延期されて、4月になる、と発表されました。

そして、さらに延期されて、6月になる、ということです。

米中首脳会談が延期されたのは、合意に至らずに、激しいやり取りが続いているから、と判断すべきです。

トランプ政権側からは、「うまくいっている、進展している」といった情報が流れますが、そう言わざるを得ないのだ、と考えます。

トランプ大統領が、自分の再選のために、都合の良い情報を流している可能性を、否定できない、と考えます。

+++++

米中の貿易摩擦問題は、トランプ大統領の独断的な政策ばかりではなく、米国全体が、中国に対して抱いている危機感が根底にある、と考えます。

つまり、このままでは、時間の問題で、経済大国世界1位の座が、米国から中国へ移行することが、この問題の本質と考えます。

当然のことですが、米国が、経済大国世界1位の座を維持したいのです。

だから、仮に、米国の大統領がトランプ氏でなくとも、米中間で、何かしらの問題が起こっていたのだろう、と考えています。

言い換えれば、米中の対立は、必然である、ということです。

中国は、適宜に（適当に）、妥協したいのですが、米国には、安易に妥協できない事情がある、と考えます。

+++++

(2019年04月02日東京時間12:50記述)